

株主の皆様へ

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

平成30年3月9日

株式会社 電算システム

(証券コード3630)

連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日残高	1,229,213	929,069	6,307,977	△182,204	8,284,054
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△234,843		△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益			821,590		821,590
自己株式の処分				97,856	97,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	586,747	97,856	684,604
平成29年12月31日残高	1,229,213	929,069	6,894,724	△84,347	8,968,658

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
平成29年1月1日残高	161,288	△1,630	159,658	169,713	8,613,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益					821,590
自己株式の処分					97,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	60	1,630	1,690	31,777	33,468
連結会計年度中の変動額合計	60	1,630	1,690	31,777	718,072
平成29年12月31日残高	161,349	-	161,349	201,491	9,331,499

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ゴーガ解析コンサルティング

平成29年5月1日付で、(株)ニーズエージェンシーは(株)DSテクノロジーズへ社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ゴーガ解析コンサルティングを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ゴーガ解析コンサルティングの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 3～10年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
- ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
末までの進捗部
分について成果
の確実性が認め
られる案件
- ② その他の案件 工事完成基準

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。なお、平成29年12月をもちまして、従持信託は保有する当社株式をすべて売却し、銀行からの借入金の返済を完了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額は、当連結会計年度末にはありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	1,338,288千円
その他	1,189,018千円
合 計	2,527,306千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	63,155千円
土地	1,459千円
その他	27,958千円
合 計	92,572千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,000	－	－	10,040,000
自己株式				
普通株式	296,554	－	41,700	254,854

(注) 普通株式の自己株式の減少41,700株は、従持信託から電算システム従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通 株式	117,421	12	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日
平成29年7月28日 取締役会	普通 株式	117,421	12	平成29年 6月30日	平成29年 9月1日

(注) 配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金742千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議(予 定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通 株式	127,206	利益剰 余金	13	平成29年 12月31日	平成30年 3月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金や借入金の流動性リスクについては、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,630,566	6,630,566	-
(2)金銭の信託	12,399,334	12,399,334	-
(3)受取手形及び売掛金	5,582,407	5,582,407	-
(4)有価証券及び投資有価証券	932,070	932,070	-
(5)差入保証金	321,770	320,864	△906
資産計	25,866,148	25,865,242	△906
(1)買掛金	2,504,096	2,504,096	-
(2)短期借入金	24,000	24,000	-
(3)未払法人税等	274,801	274,801	-
(4)収納代行預り金	15,806,073	15,806,073	-
(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,337,302	1,336,971	△330
負債計	19,946,273	19,945,943	△330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額715,326千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	933円05銭
1 株当たり当期純利益	84円13銭

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成29年1月1日残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,100,000	1,926,848	6,101,848	△182,204	8,077,925	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△234,843	△234,843		△234,843	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-		-	
当期純利益						719,327	719,327		719,327	
自己株式の処分								97,856	97,856	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200,000	284,484	484,484	97,856	582,341	
平成29年12月31日残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,300,000	2,211,332	6,586,332	△84,347	8,660,267	

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成29年1月1日残高	154,337	△1,630	152,707	8,230,633
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△234,843
別途積立金の積立				-
当期純利益				719,327
自己株式の処分				97,856
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,011	1,630	8,641	8,641
事業年度中の変動額合計	7,011	1,630	8,641	590,983
平成29年12月31日残高	161,349	-	161,349	8,821,616

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 及 び 装 置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準
- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の案件 工事完成基準

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

連結注記表（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）の内容と同一であるため記載を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	1,225,897千円							
構	築	物	79,501千円						
機	械	及	び	装	置	54,099千円			
車	両	運	搬	具	7,726千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	914,462千円
合		計	2,281,687千円						

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建	物	63,112千円							
構	築	物	42千円						
機	械	及	び	装	置	9,222千円			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	18,736千円
土	地	1,459千円							
合		計	92,572千円						

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	33,317千円
短期金銭債務	127,832千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高										
売	上	高	91,615千円							
仕	入	高	828,374千円							
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	295,802千円
営業取引以外の取引高	1,300千円									

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	296,554	-	41,700	254,854

(注) 普通株式の自己株式の減少41,700株は、従持信託から電算システム従業員持株会への売却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地	33,207千円
投資有価証券	1,045千円
未払賞与	41,373千円
未払事業税	15,382千円
役員退職慰労引当金	39,009千円
その他	29,320千円
繰延税金資産小計	<u>159,339千円</u>
評価性引当額	<u>△80,309千円</u>
繰延税金資産合計	<u>79,030千円</u>
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△846千円
その他有価証券評価差額金	<u>△71,897千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△72,743千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,286千円</u>

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	901円53銭
1株当たり当期純利益	73円66銭